



2012年度 経営計画

2012年4月27日

富士電機株式会社

- 2012年度 経営計画
 - 経営方針
 - セグメント別重点施策
 - ものづくり
 - 設備投資
 - 研究開発
- 3カ年プラン

エネルギー関連事業で、
安全・安心、持続可能な社会の実現に貢献

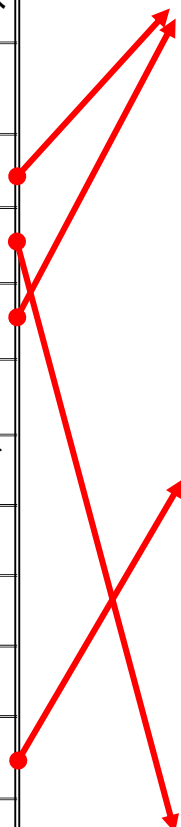
「世界の富士電機」に向けた海外事業の拡大

2011年度セグメント

セグメント	サブセグメント
エネルギー	発電
	原子力・放射線
産業システム	
社会システム	エネルギー流通
	店舗流通
	社会情報
パワエレ機器	ドライブ
	パワーサプライ
電子デバイス	パワー半導体
	光半導体
	ディスク媒体
器具	
自販機	

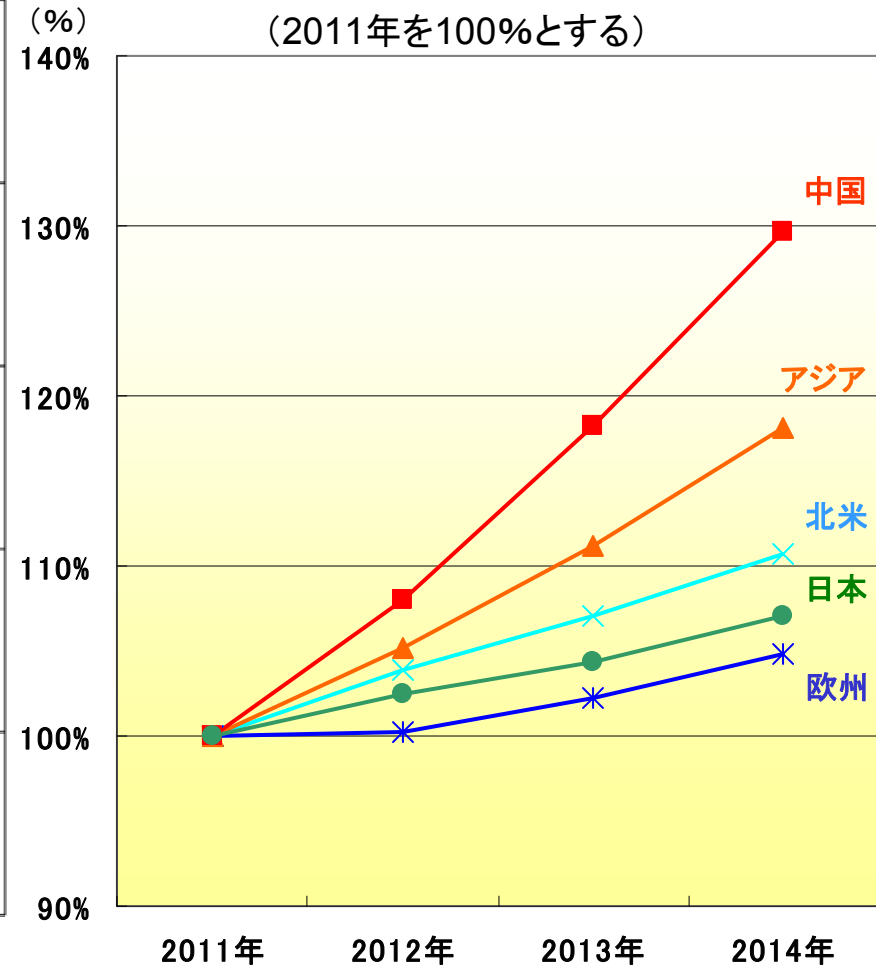
2012年度 新セグメント

新セグメント	新サブセグメント	主要製品
発電・社会インフラ	発電プラント	地熱・火力・水力発電設備、原子力関連機器
	社会インフラ	系統・配電システム、電力向け受変電設備、電力量計、放射線管理システム、鉄道車両電機品
産業インフラ	産業プラント	駆動制御システム、計測システム
	ファシリティ	産業電源、産業向け受変電設備
パワエレ機器	ドライブ	インバータ、モータ、EV車載システム
	パワーサプライ	無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナー
	器具	受配電・制御機器
電子デバイス	半導体	パワー半導体、感光体、太陽電池
	ディスク媒体	ディスク媒体
食品流通	自販機	飲料食品自販機
	店舗流通	ショーケース、通貨機器、流通システム



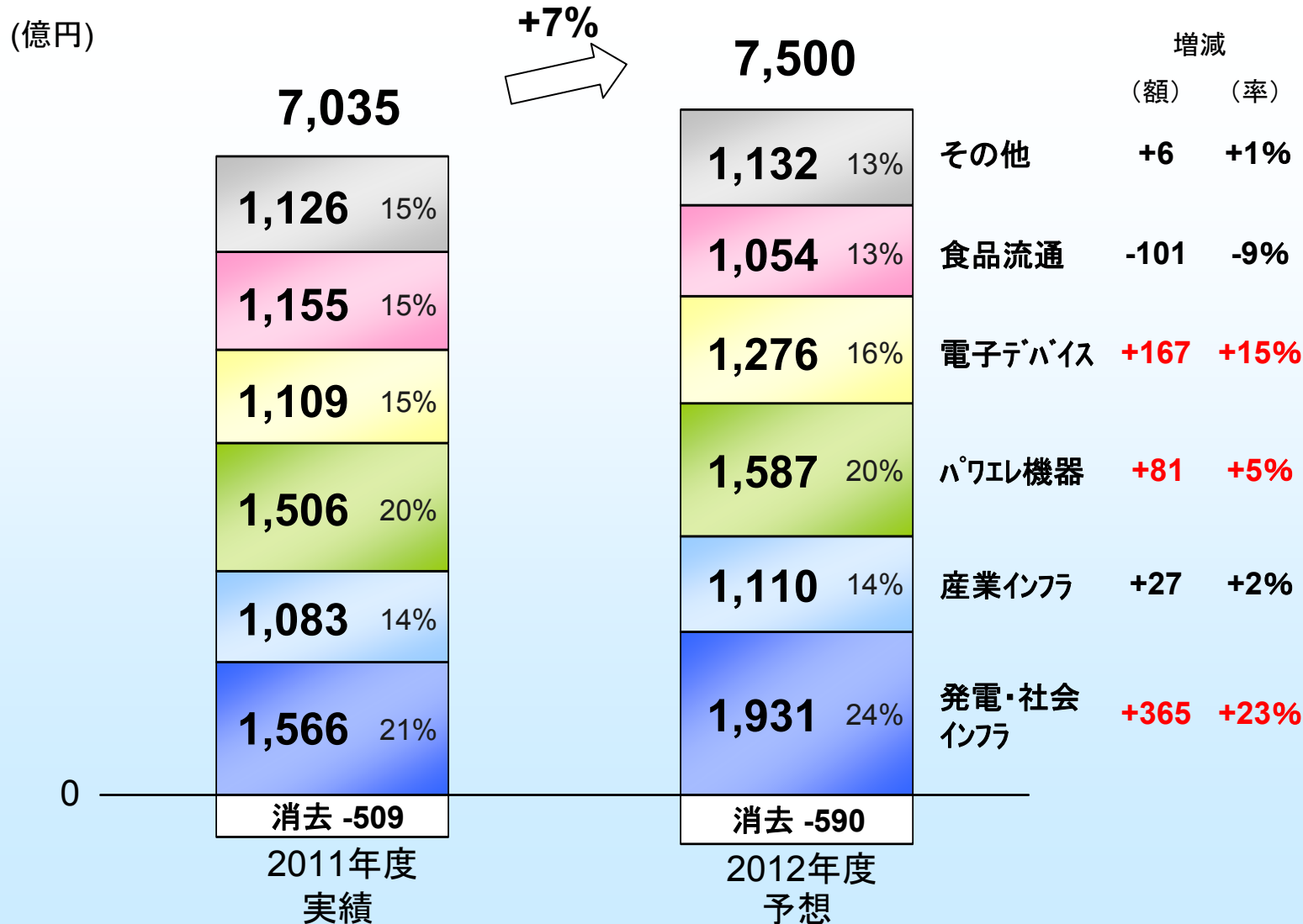
地域	2012年上期	2012年下期
日本	補正予算が震災復興に向けられ、個人消費が堅調に推移することにより、緩やかに回復	復興需要、中国・アジアの経済持ち直しに伴う輸出の回復により、緩やかに成長
中国	欧米への輸出環境低迷により成長鈍化	内需拡大、欧米への輸出回復により、安定的に成長回復
アジア	欧州債務危機の影響により一部の国では景気減速が続くが、洪水復興需要が見込まれるタイ等は成長	欧米景気回復、中国の成長回復により、アジア全域で成長軌道に回復
北米	欧州債務危機の影響等により先行き不透明感が根強いが、雇用環境の改善、個人消費や生産の底堅さにより、緩やかに回復	
欧州	欧州債務危機の影響によりマイナス成長	ユーロ安等による輸出増加を背景に持ち直しに転じると見られるが、回復ペースは緩慢

当社対象市場の成長率予測 2012~2014年



※当社予測

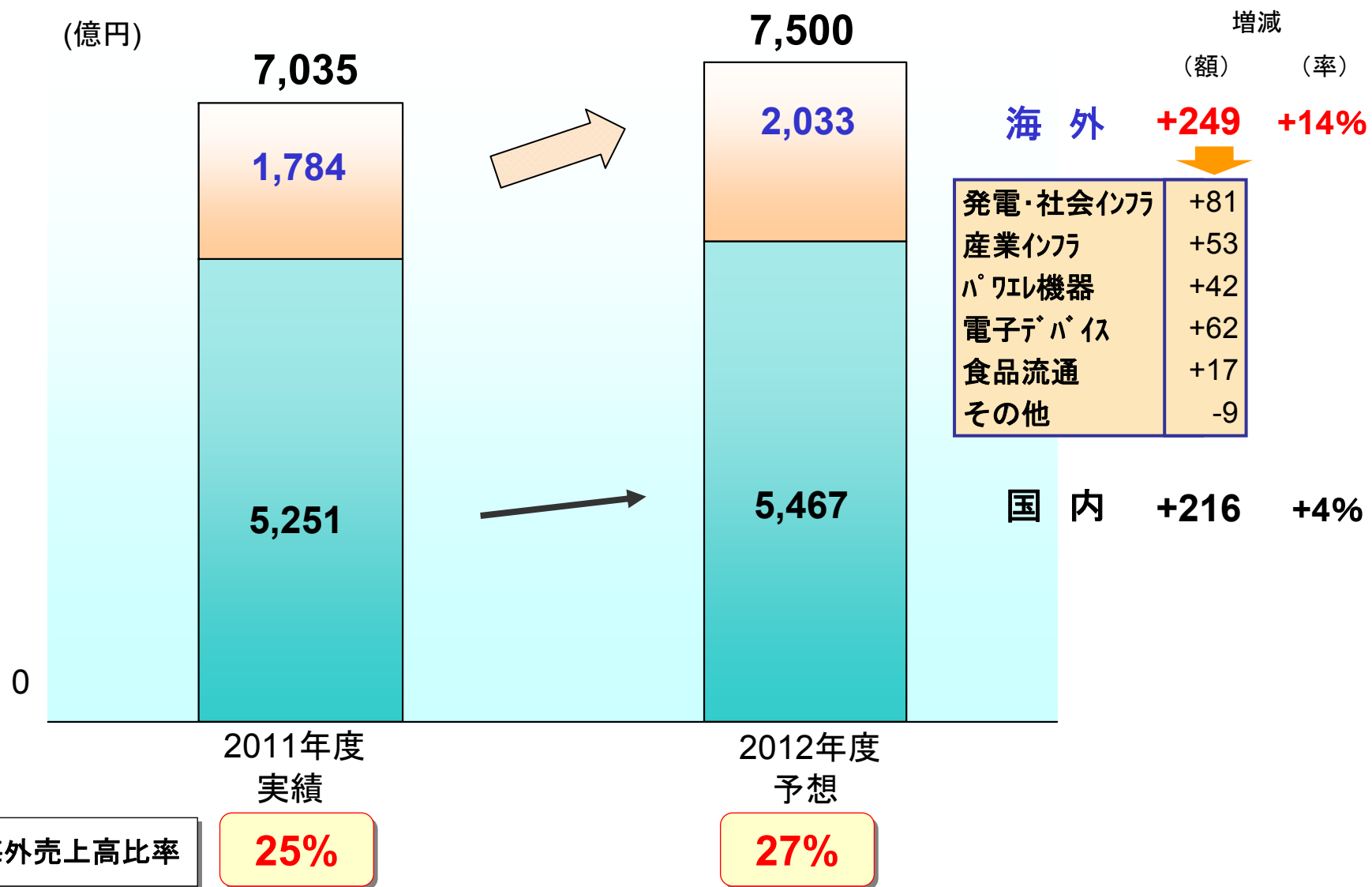
2012年度 売上高(セグメント別)



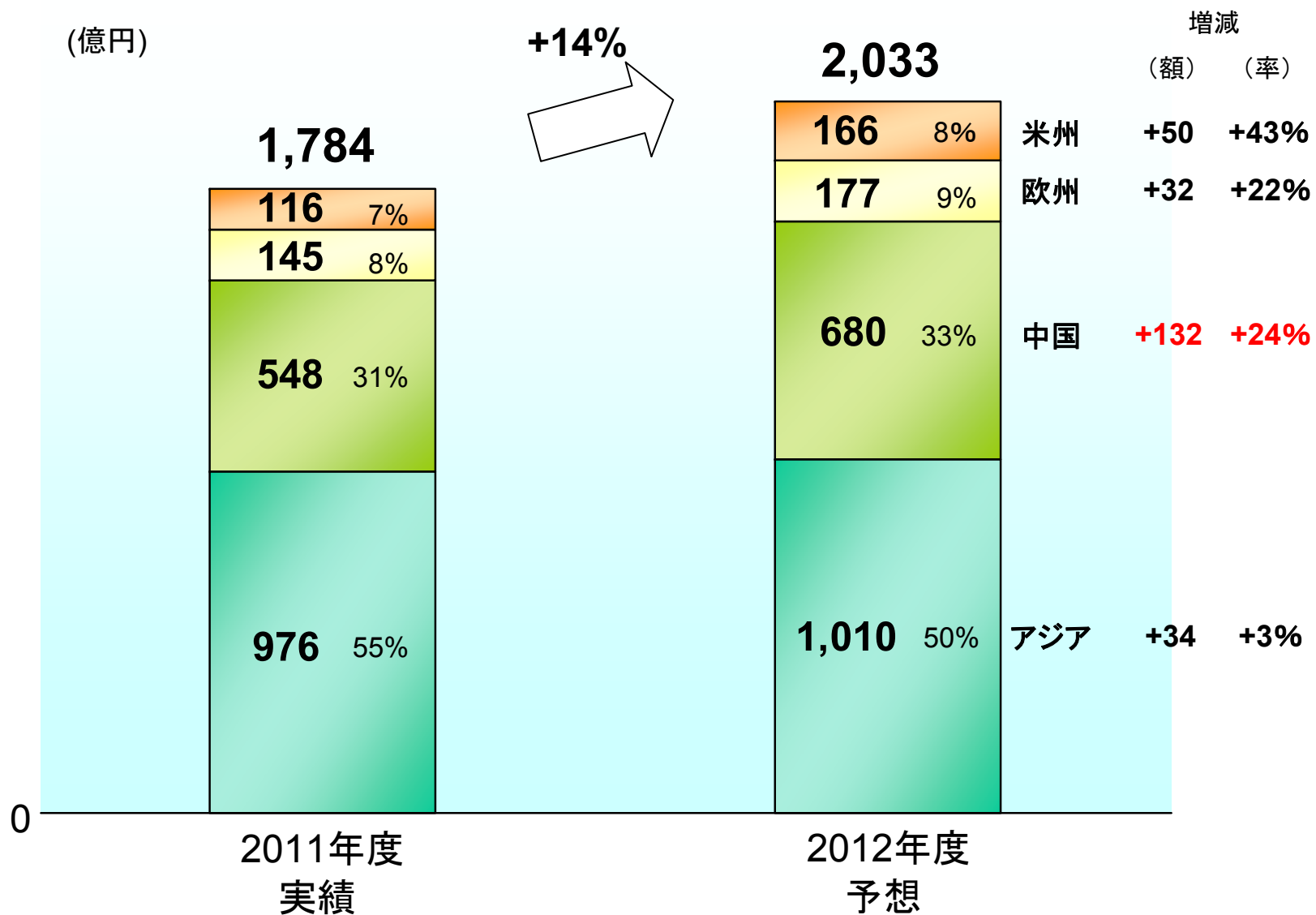
※構成比: 部門間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出



2012年度 売上高(海外比率)

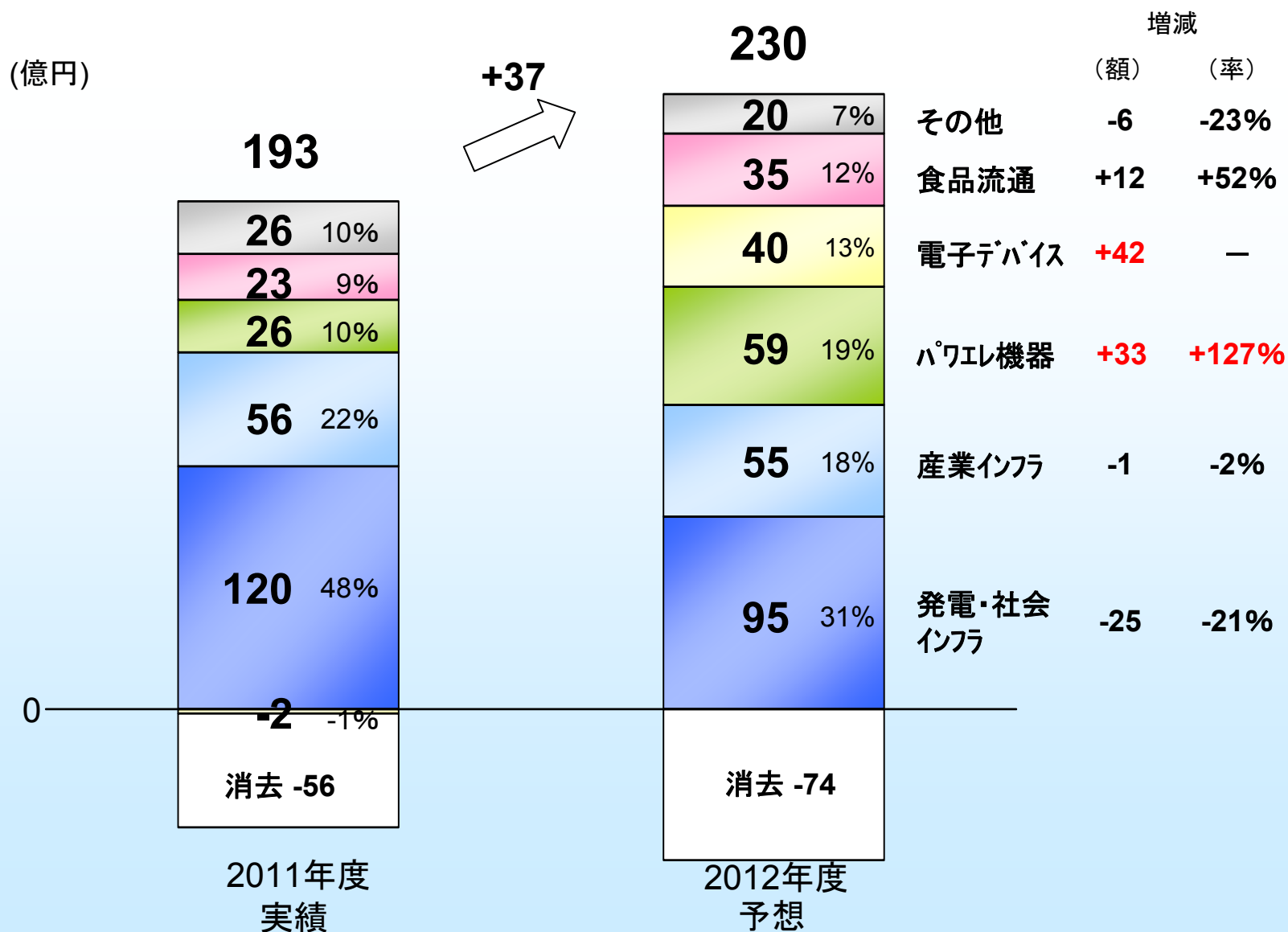


2012年度 海外売上高(地域別)





2012年度 営業損益(セグメント別)



※構成比: 部門間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出



2012年度 経営計画

(単位:億円)

	2011年度 実績	2012年度 予想	増減
売上高	7,035	7,500	465
営業損益	193	230	37
経常損益	186	220	34
当期純損益	118	130	12

価格ダウン -130
 固定費増 -60
 コストダウン +190
 物量増・他 +37

ネットD/Eレシオ	1.2倍	1.2倍
自己資本比率	20.6%	22.2%
ROA	1.5%	1.6%

※ROA=「当期純利益÷総資産」

平均為替レート

	2011年度	2012年度
平均為替レート(US\$)	¥79.08	¥80.00
平均為替レート(EURO)	¥108.98	¥105.00

為替の1円影響

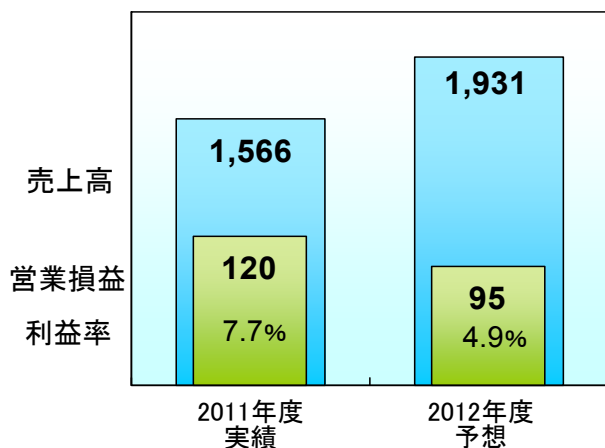
*営業損益ベース

	US\$	EURO
1円影響*(億円)	2.8	0.9

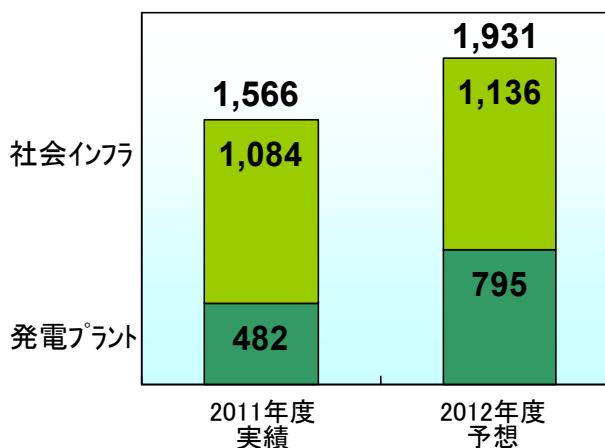
セグメント別重点施策

- 国内コンバインドサイクル火力発電への本格参入
- 地熱発電事業(米国)への資本参加
- 電力変電事業への再参入
- 放射能廃棄物処理など震災復興需要の取り込み

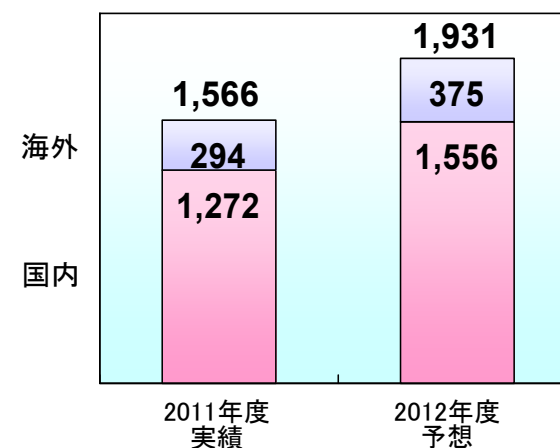
売上高・営業損益(億円)



サブセグメント別売上高(億円)



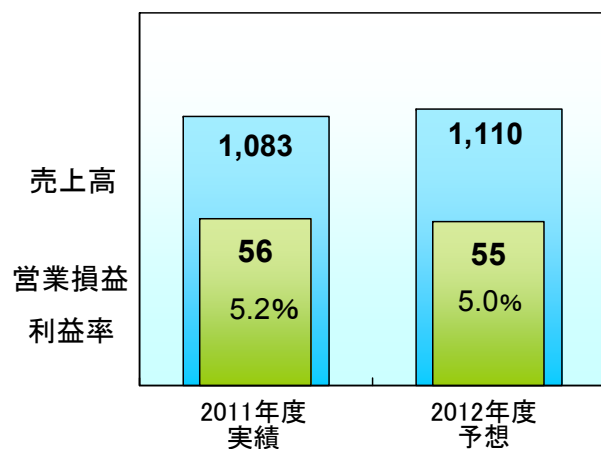
国内・海外別売上高(億円)



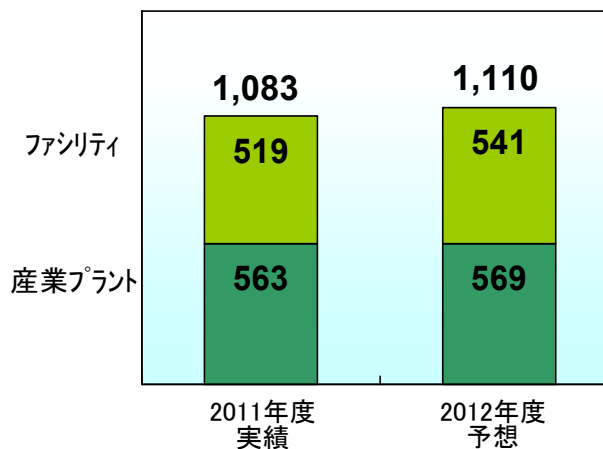
●海外事業拡大に向けた取り組み強化

- ・アジアにおけるエンジニアリング拠点の拡充
- ・海外企業との協業、M&Aの推進
- ・海外鉄鋼メーカー向けプラントシステムの受注拡大

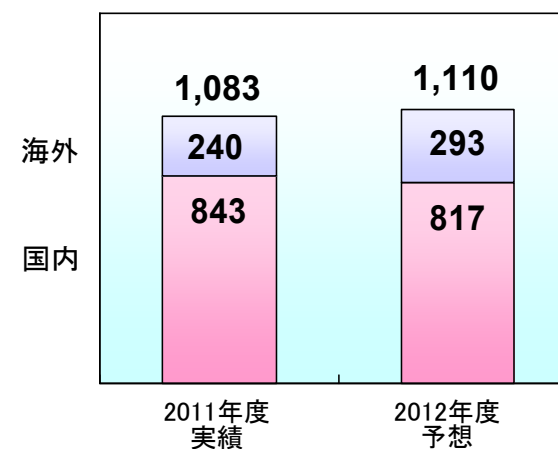
売上高・営業損益 (億円)



サブセグメント別売上高 (億円)

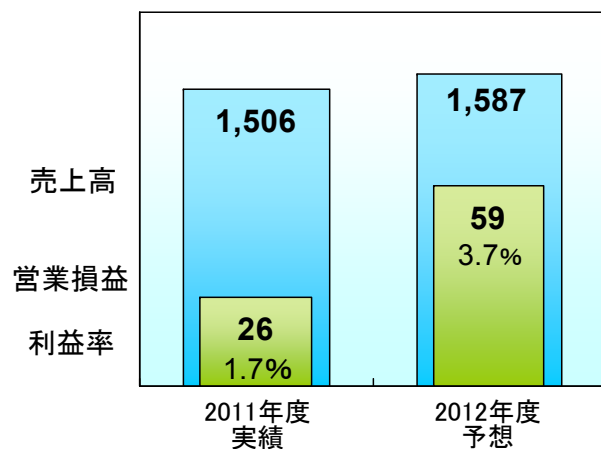


国内・海外別売上高 (億円)

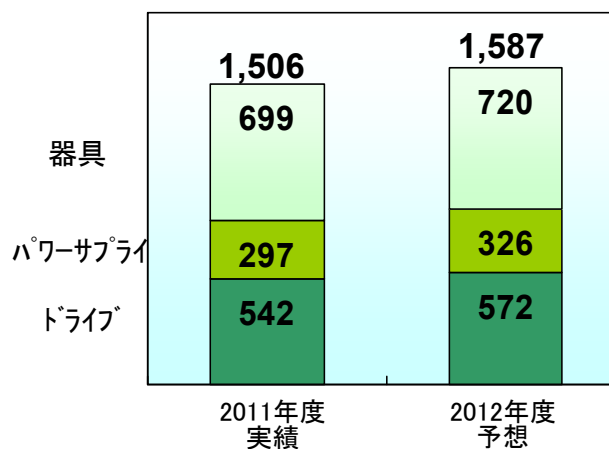


- ドライブ(インバータ・モータ)の徹底した原価低減
- パワーサプライ(UPS)の海外事業拡大
- 器具における新製品投入の加速

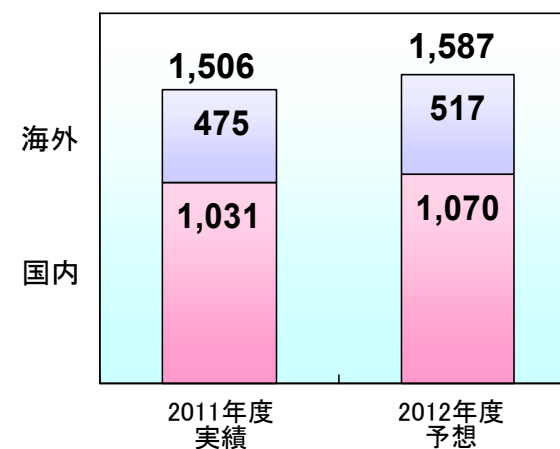
売上高・営業損益(億円)



サブセグメント別売上高(億円)



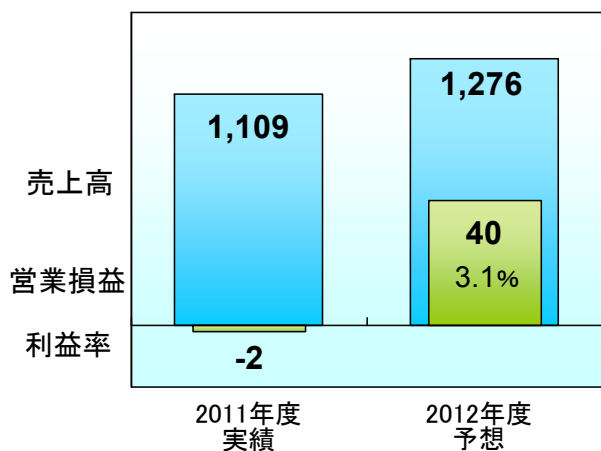
国内・海外別売上高(億円)



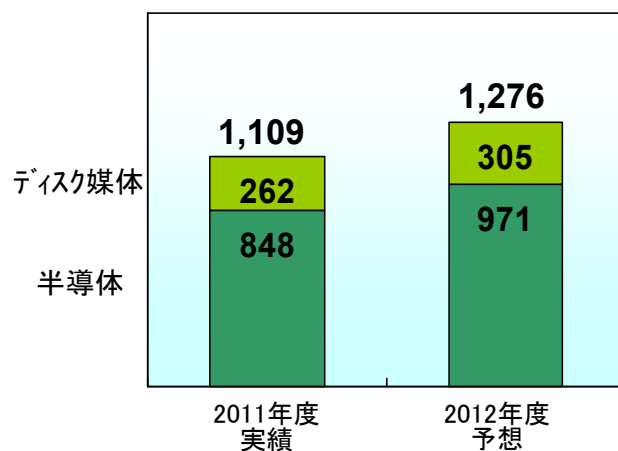
◆パワー半導体

- 徹底した原価低減
- 事業ポートフォリオの拡大
- 中国 深圳における後工程の生産開始

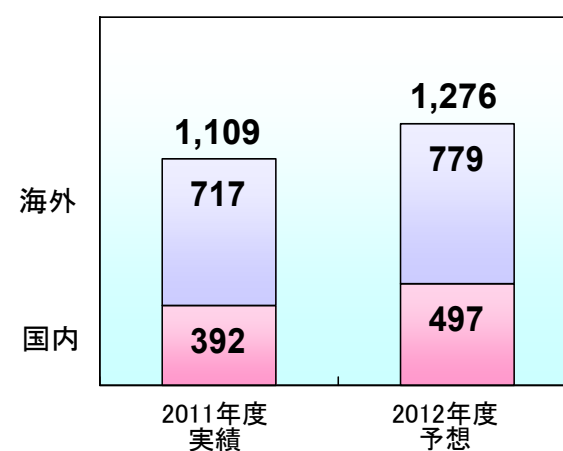
売上高・営業損益 (億円)



サブセグメント別売上高 (億円)

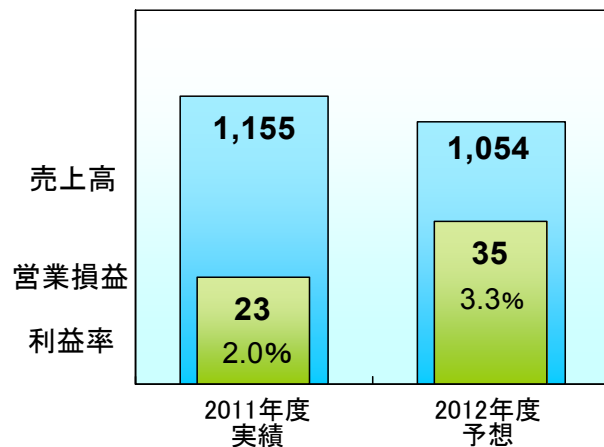


国内・海外別売上高 (億円)

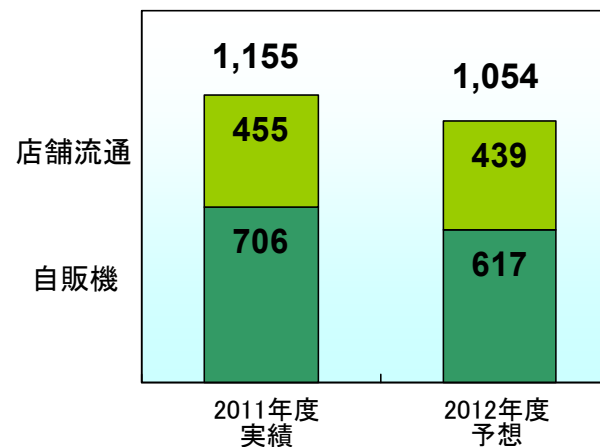


- 中国市場(当社シェアNo.1)における自販機事業の拡大
- 海外エコ店舗ビジネスの基盤確立と売上拡大
- 冷熱技術を活用した食品流通分野(生産者から消費者まで)での新事業の創出

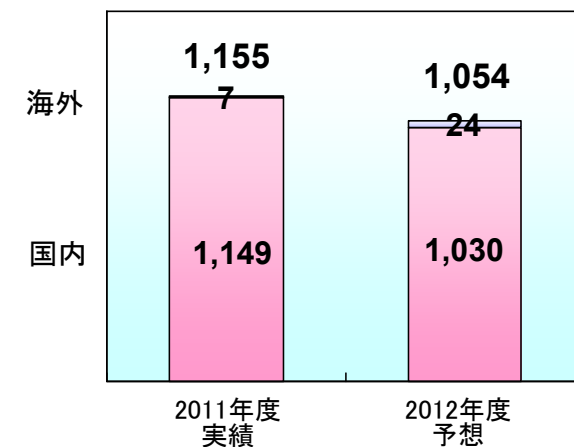
売上高・営業損益(億円)



サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



●調達コストダウンによる収益力強化

- ・グローバル調達の拡大
- ・外注政策の見直し
- ・集中購買の強化



190億円

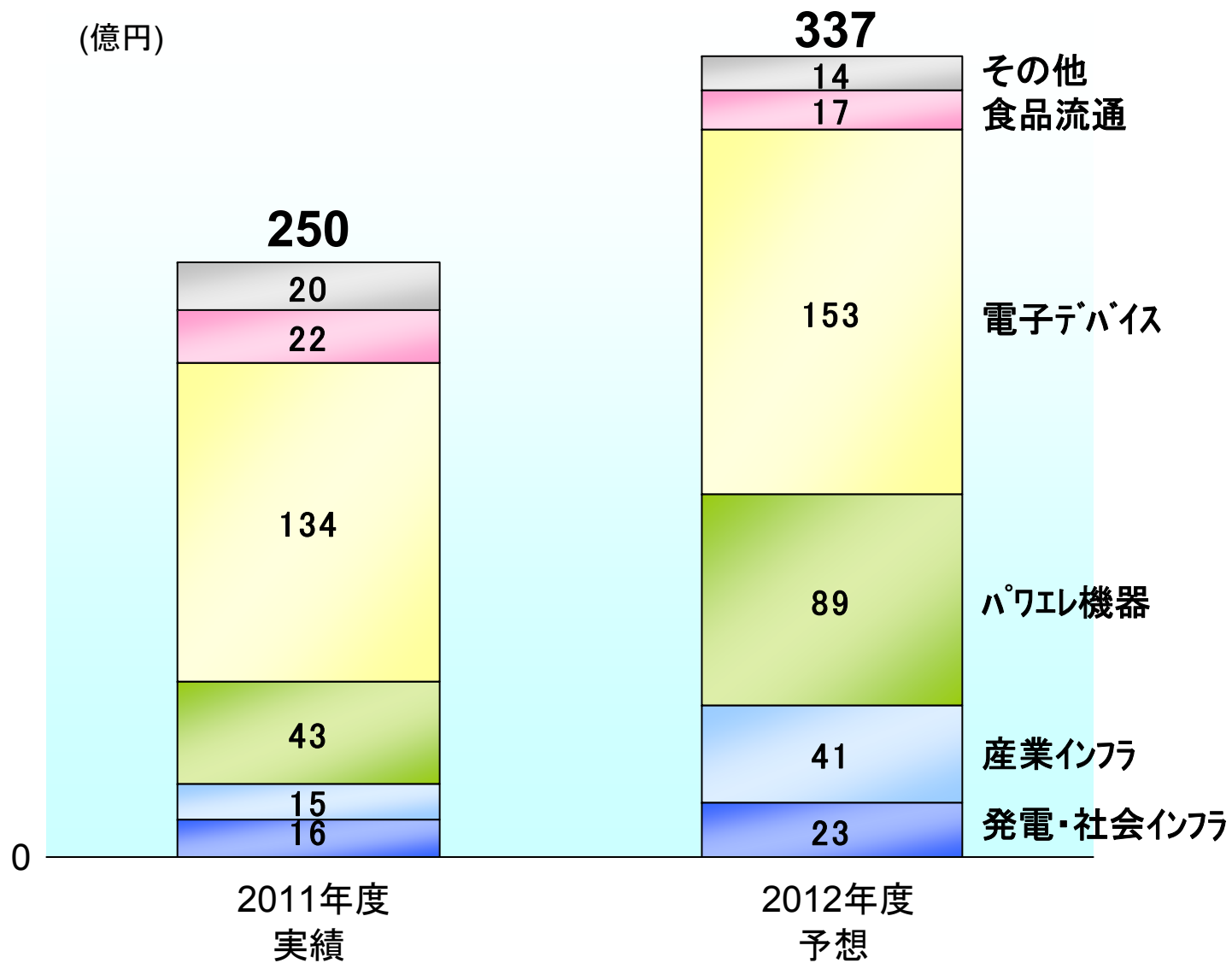
●アジアにおける生産拠点強化

- ・現地設計・地産地消の徹底

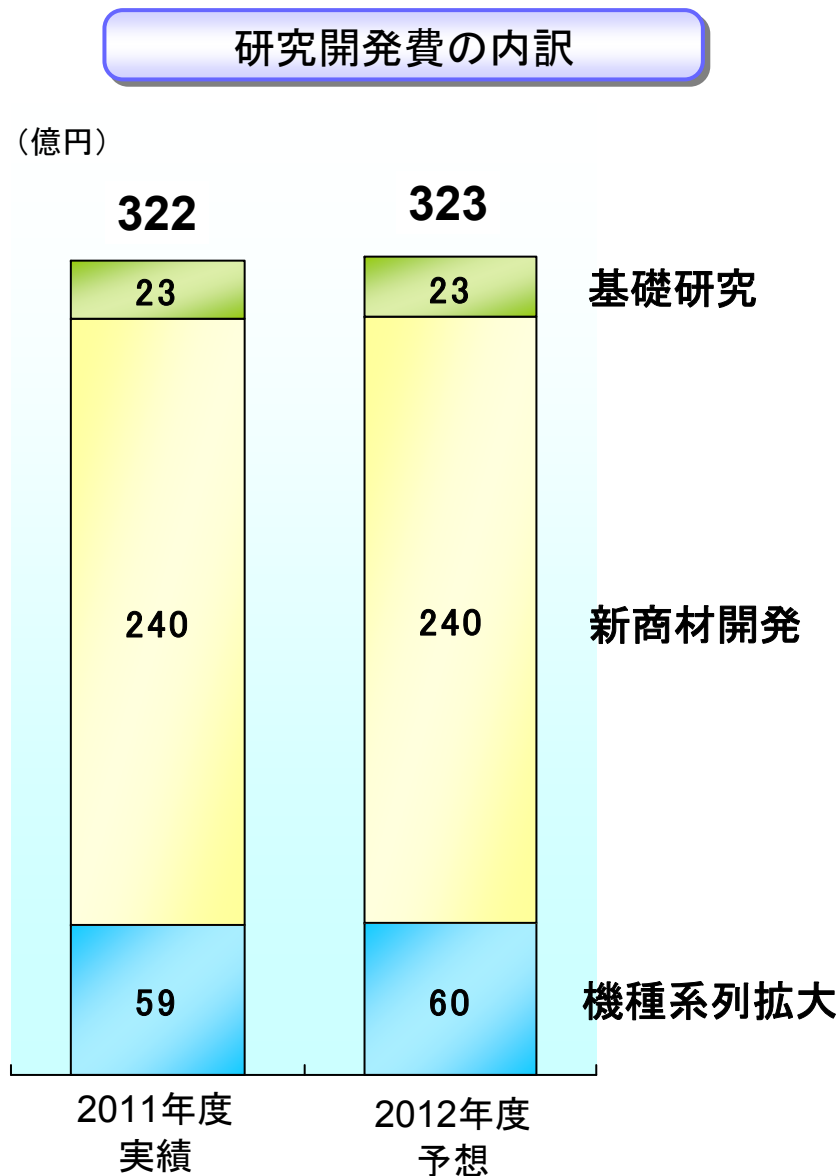
●棚卸資産の圧縮によるキャッシュ・フローの改善

〔棚卸資産残高〕

	残高	滞留月数
2011年度 実績	1,333 億円	2.3 ヶ月
2012年度 予想	1,082 億円	1.7 ヶ月



- **共通基盤技術の継続的な強化**
 - ・コア技術(パワエレ・半導体・制御等)強化
 - ・オープンイノベーションの活用
- **新商材開発の加速**
 - ・次世代パワー半導体とパワエレ装置
 - ・スマートコミュニティ向けシステム
 - ・全社シナジー(熱、機械、制御)を発揮する新規商材開発
- **新市場(アジア等)展開を狙った既存商材の系列拡大・コストダウン開発強化**



2012～2014年度 3カ年プラン

パワエレ機器を中核としたインフラ関連事業の売上拡大

- ▶ パワー半導体の活用による強いパワエレ機器の創出
- ▶ パワー半導体事業の選択と集中による設備投資抑制

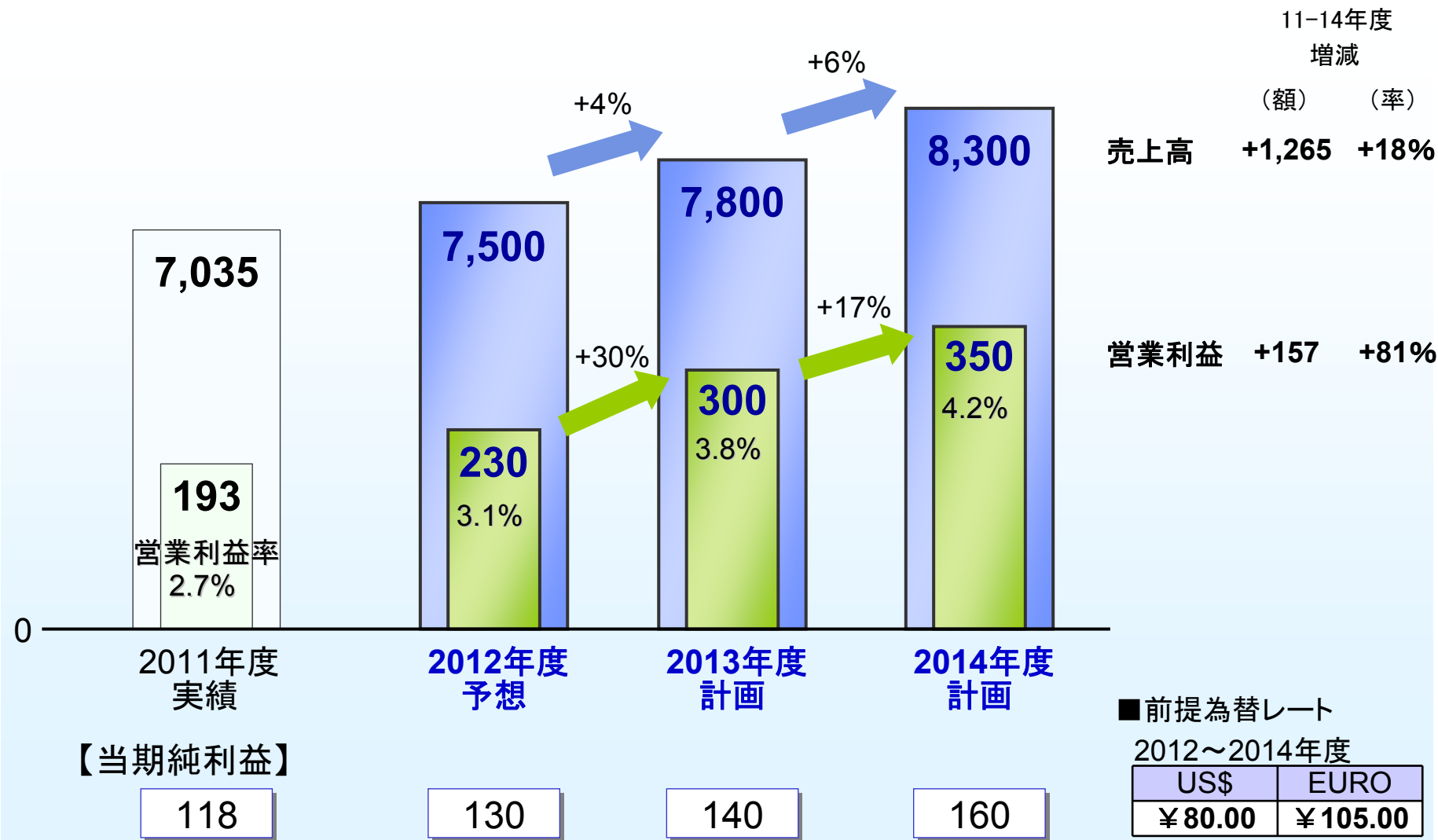
徹底したものづくり力の強化・コストダウンによる収益力向上

棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善



2012~2014年度 売上高・利益計画

■ 売上高 ■ 営業利益 (億円)



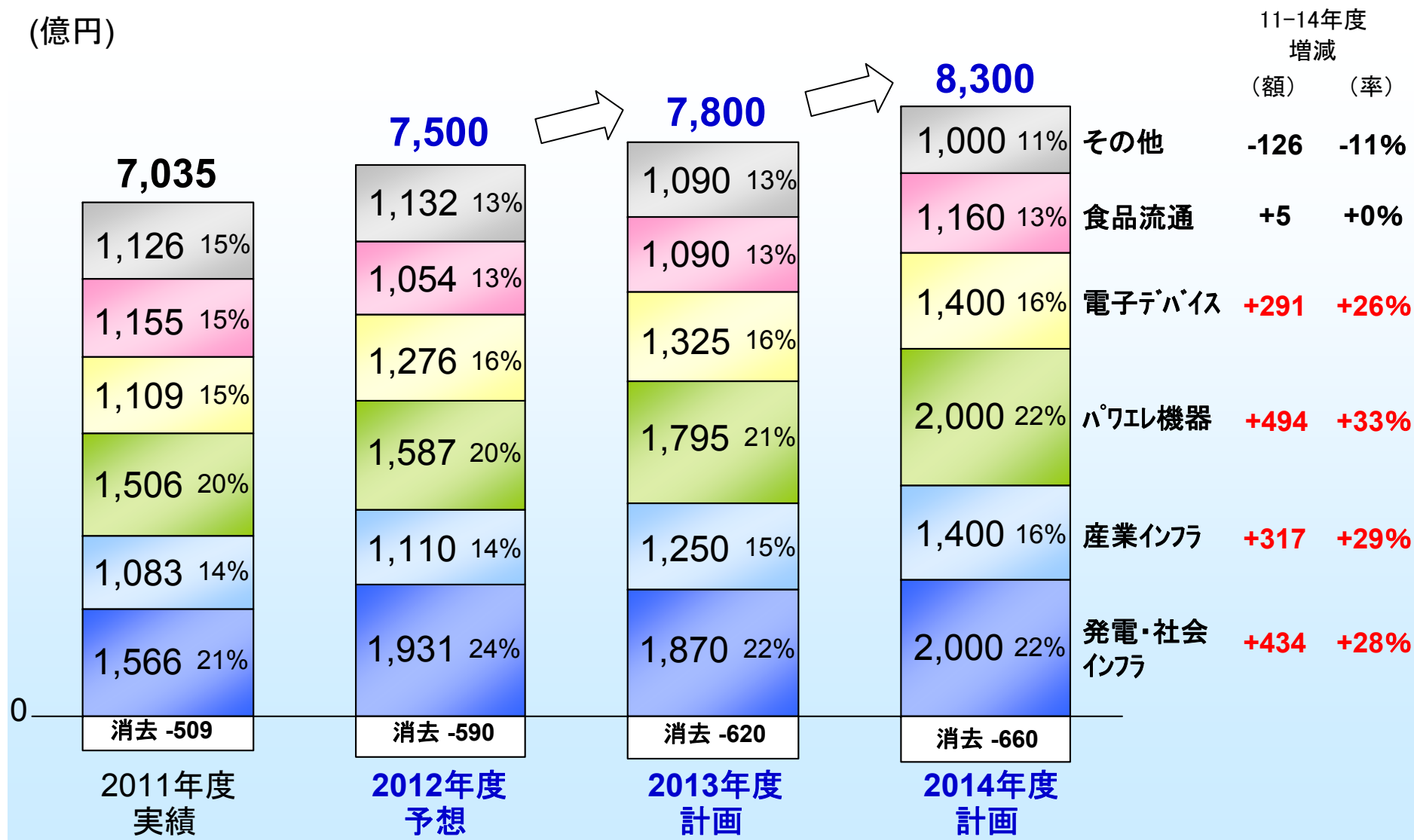
	2011年度 実績	2012年度 予想	2013年度 計画	2014年度 計画	過去10年間の 最高値
ネットD/Eレシオ	1.2倍	1.2倍	1.1倍	1.0倍	0.9倍(2005年度)
自己資本比率	20.6%	22.2%	23.1%	23.8%	27.8%(2005年度)
ROA	1.5%	1.6%	1.8%	2.0%	2.3%(2006年度)

※ROA=「当期純利益÷総資産」



売上高(セグメント別)

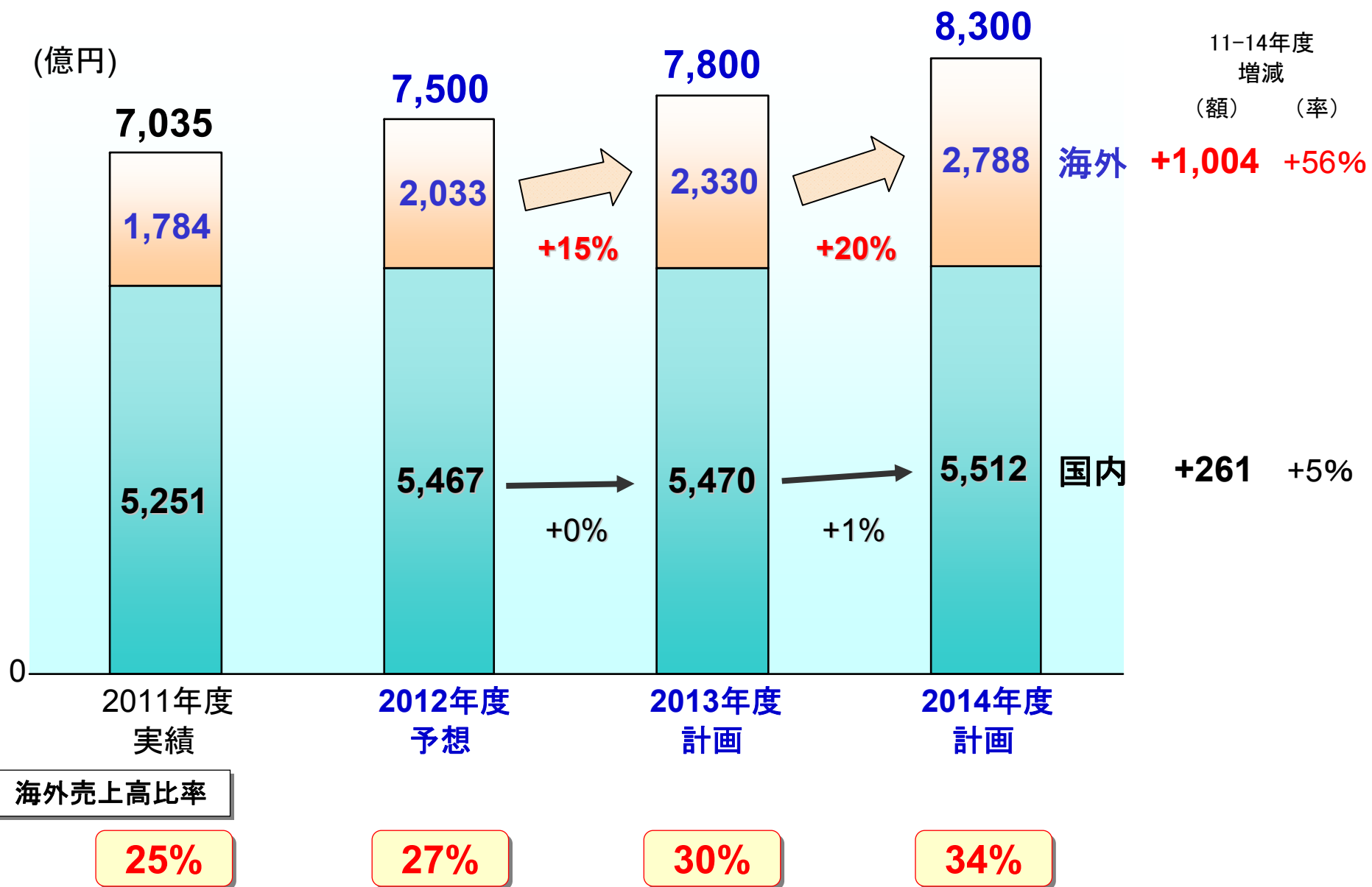
(億円)



※構成比: 部門間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出

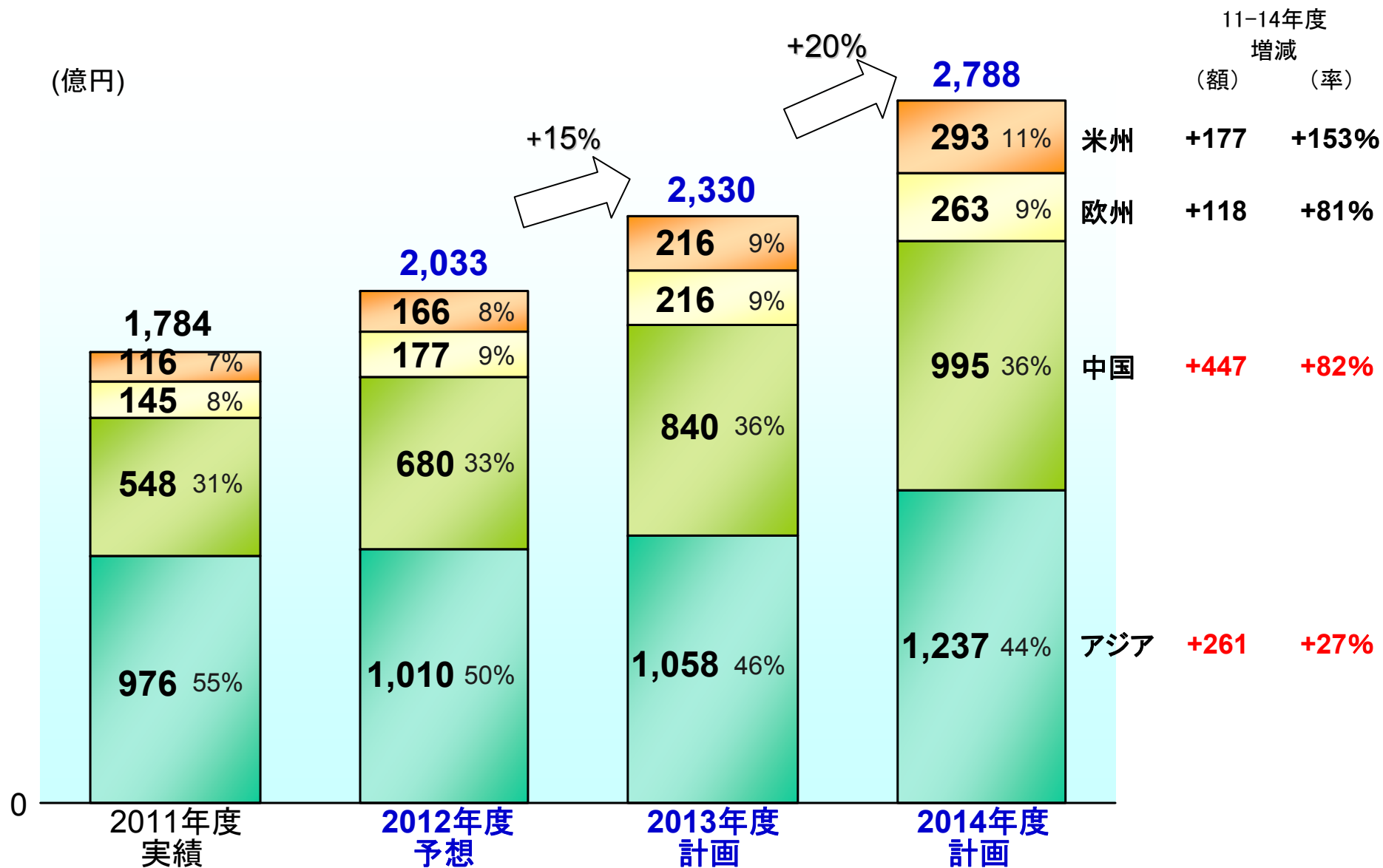


売上高(海外比率)





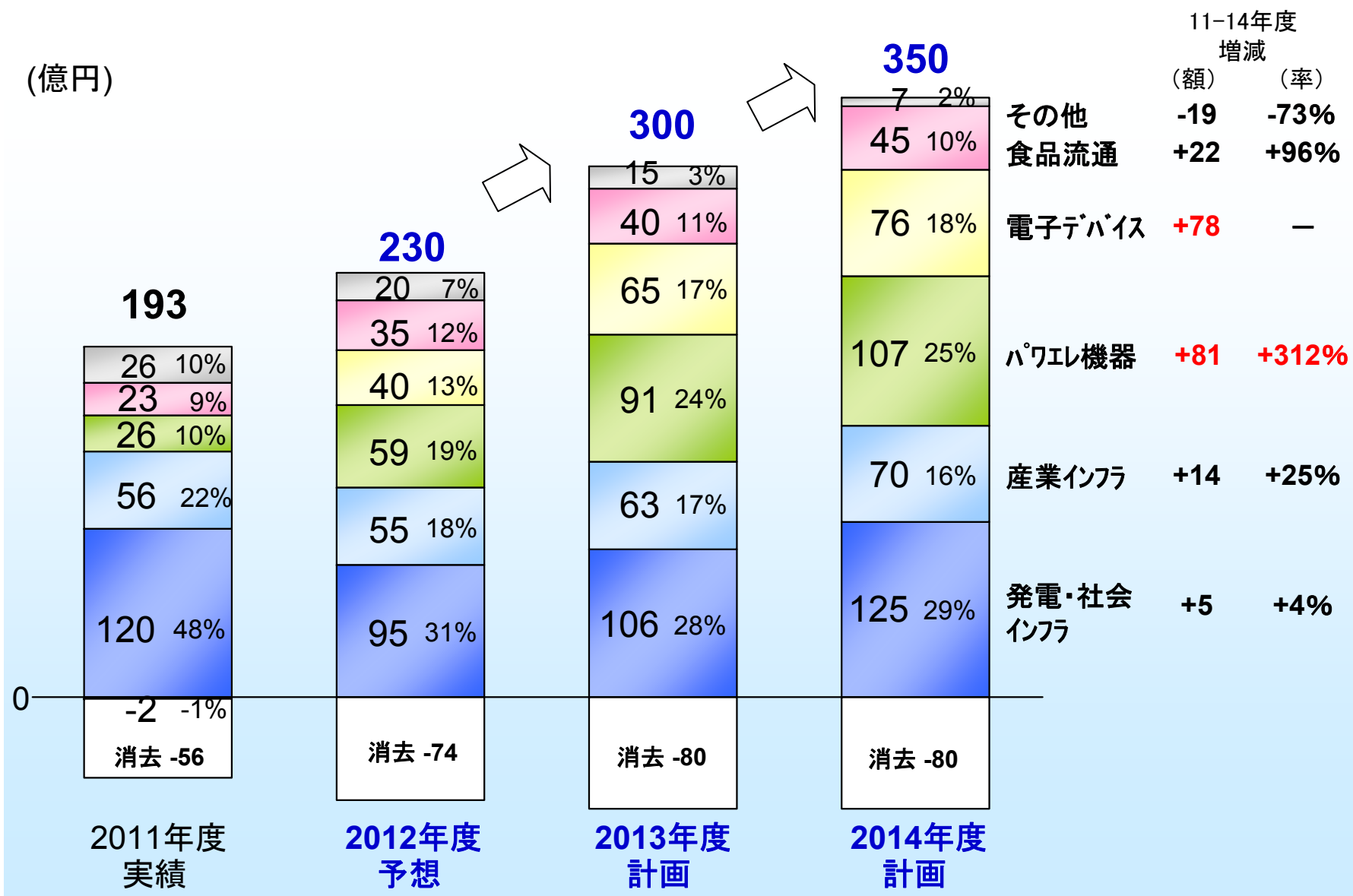
海外売上高(地域別)





営業損益(セグメント別)

(億円)

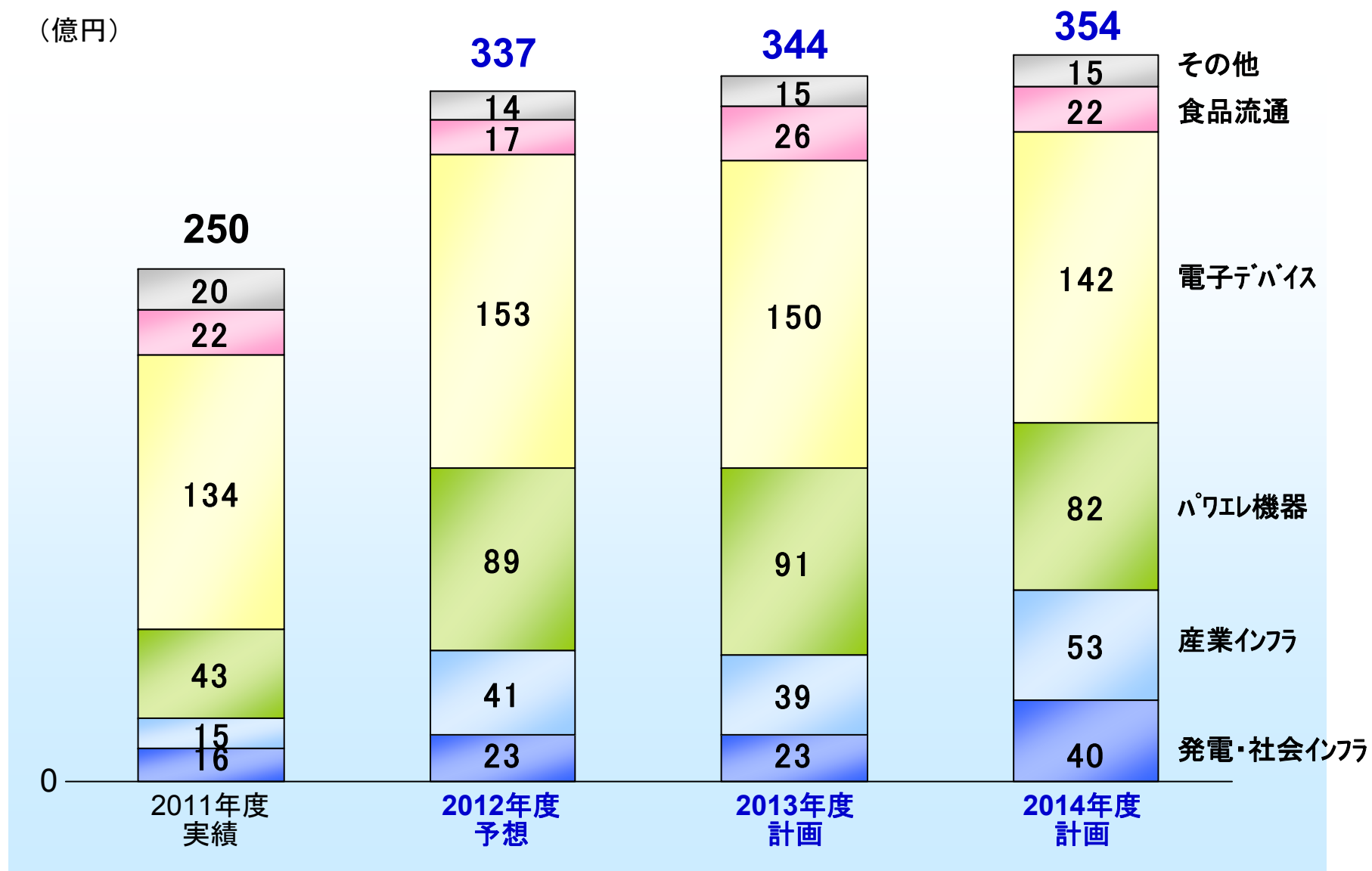


※構成比:部門間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出



設備投資額(セグメント別)

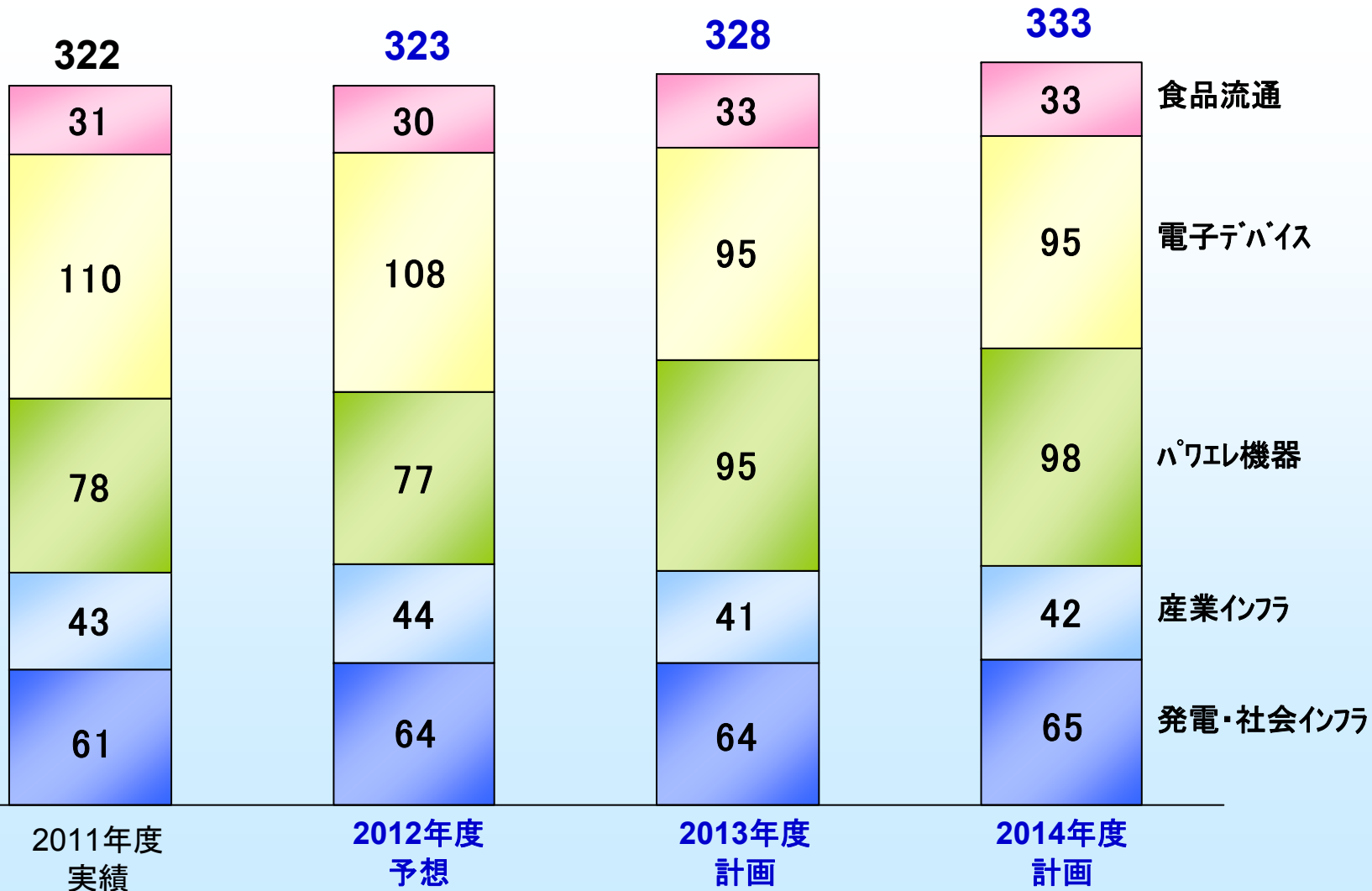
(億円)





研究開発費(セグメント別)

(億円)





売上高(サブセグメント別)

参考資料

(億円)

	2011年度実績	2012年度予想	2013年度計画	2014年度計画
発電・社会インフラ	1,566	1,931	1,870	2,000
発電プラント	482	795	624	670
社会インフラ	1,084	1,136	1,246	1,330
産業インフラ	1,083	1,110	1,250	1,400
産業プラント	563	569	625	740
ファシリティ	519	541	625	660
パワエレ機器	1,506	1,587	1,795	2,000
ドライブ	542	572	702	830
パワーサプライ	297	326	389	451
器具	699	720	735	750
連結調整	▲ 32	▲ 31	▲ 31	▲ 31
電子デバイス	1,109	1,276	1,325	1,400
半導体	848	971	1,091	1,150
ディスク媒体	262	305	234	250
連結調整	▲ 2	0	0	0
食品流通	1,155	1,054	1,090	1,160
自販機	706	617	622	660
店舗流通	455	439	468	500
連結調整	▲ 6	▲ 2	0	0
その他	1,126	1,132	1,090	1,000
消去又は全社	▲ 509	▲ 590	▲ 620	▲ 660
合計	7,035	7,500	7,800	8,300



新セグメント別売上高・営業損益(2011年10月発表値)

参考資料

(億円)

	2012年度		2013年度	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,911	96	1,934	126
産業インフラ	1,170	52	1,281	74
パワエレ機器	1,748	98	2,081	152
電子デバイス	1,293	70	1,523	116
食品流通	1,114	47	1,158	62
その他	1,200	17	1,200	17
消去又は全社	▲ 635	▲ 70	▲ 677	▲ 77
合 計	7,800	310	8,500	470

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。